

令和7年度
1月臨時補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

令和7年度1月臨時補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	物価高騰対応定額給付金事業費(重点支援地方交付金)	... 7
財産経営課	国土調査事業費(令和7年度国1次補正)	... 7
【人権政策局】		
人権推進課	生活困窮者食料配布事業費(重点支援地方交付金)	... 8
【企画推進部】		
秘書課	市政広報費(重点支援地方交付金)	... 9
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費(重点支援地方交付金)	... 9
【環境局】		
生活環境課	施設維持管理費(令和7年度国1次補正)	... 10
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	... 11
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	... 11
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	... 12
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金	... 12
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)	... 13
【こども家庭局】		
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)	... 14
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)	... 14
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	農商工連携マッチング・6次産業化推進事業費(重点支援地方交付金)	... 15
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)	... 15
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	... 16

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)	... 16
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	... 17
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)	... 17
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	... 18
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)	... 18
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)	... 19
【農林水産部】		
農政企画課	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	... 20
農政企画課	クマ対策事業費	... 20
林務水産課	きのこ王国とつとり振興施設等整備事業費補助金(令和7年度国1次補正)	... 21
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(令和7年度国1次補正)	... 21
林務水産課	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)	... 22
林務水産課	漁港機能増進事業費(令和7年度国1次補正)	... 22
林務水産課	水産多面的機能発揮対策事業費(令和7年度国1次補正)	... 23
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(令和7年度国1次補正)	... 23
農村整備課	県営事業負担金(令和7年度国1次補正)	... 24
【都市整備部】		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和7年度国1次補正)	... 25
道路課	防災・安全交付金事業費(令和7年度国1次補正)	... 25
【教育委員会】		
学校教育課	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	... 26
学校保健給食課	給食配達委託費	... 26

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策		基本施策コード	基本施策
00 計画推進における基本方針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり		1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり		1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり		1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり		1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり		2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
	02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
	03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
	04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり		3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
	02 環境にやさしいまちづくり		3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

総001	項目名	物価高騰対応定額給付金事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物価高騰対応定額給付金事業費		ページ	19
年度	R7		所属名 総務部 総務課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102			
款	【1 1 次総の施策体系】3103			
項	【事業の経過及び背景】 食料品の物価高騰が続いている市民生活に深刻な影響を与えている。			
目	【事業の目的及び効果】 国の令和7年度補正予算で措置された重点支援地方交付金を活用し、食料品の物価高騰に対する支援策を講じることにより、物価高騰による市民生活への影響を緩和する。			
(単位:千円)				
補正前額		0		
要求額		983,584		
総務部長段階査定額		983,584		
市長段階査定額		983,584		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	885,225		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	98,359		
	計	983,584		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

総002	項目名	国土調査事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	国土調査事業費		ページ	21
年度	R7		所属名 総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133			
款	【1 1 次総の施策体系】2401			
項	【事業の経過及び背景】 国の補正予算において、地域における防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援が実施されることになった。			
目	【事業の目的及び効果】 各種防災事業の円滑化や災害後の復旧・復興に必要な事業の迅速な着手につなげるため今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。			
(単位:千円)				
補正前額		0		
要求額		43,754		
総務部長段階査定額		43,754		
市長段階査定額		43,754		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	32,816		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,938		
	計	43,754		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

人001	項目名	生活困窮者食料配布事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	生活困窮者食料配布事業費		ページ	19
年度	R7		所属名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【1.1次総の施策体系】2301			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰により、生活困窮となった世帯等に対する当面の措置として、食料支援を行うもの。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 食料を事前に購入・備蓄することにより、生活困窮世帯等の支援に迅速に対応できる。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	5,444			
総務部長段階査定額	3,000			
市長段階査定額	3,000			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,700		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	計	3,000		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

企001	項目名	市政広報費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	市政広報費		ページ	19
年度	R7		所属名	
会計名	企画推進部 秘書課			
一般会計				
款 総務費				
項 総務管理費				
目 文書広報費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	5,287			
総務部長段階査定額	5,287			
市長段階査定額	5,287			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	4,493		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	794		
	計	5,287		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-30-8008

【1.1 次総の施策体系】2203 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

市民がさまざまな場面や手段で市政情報を容易に取得できるよう、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNSなどのメディアを活用して情報提供を行っている。

【事業の目的及び効果】

本市では、さまざまなメディア・SNS等が持つ特性を生かした効果的な情報発信・提供を行っており、本市が取り組む重点支援地方交付金事業について、テレビスポットCM等により市民へ幅広く周知し、必要な支援につなげる。

【事業の内容】

- (1) 地元民放3局でのお知らせCMの制作・放映
- (2) 新聞記事下広告の掲載
- (3) 地元新聞運営の情報Webマガジンへの広告掲載
- (4) 広報を行うための写真撮影機材購入

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

企002	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	市政広報費		ページ	19
年度	R7		所属名	
会計名	企画推進部 秘書課			
一般会計				
款 総務費				
項 総務管理費				
目 文書広報費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	17,000			
総務部長段階査定額	17,000			
市長段階査定額	17,000			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	14,450		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,550		
	計	17,000		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-30-8008

【1.1 次総の施策体系】2203 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施している。「すごい！鳥取市」に続き、「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいくこと、来る人・住む人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。

【事業の目的及び効果】

本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者、関係人口の増加を図るとともに、本市に住む市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、来る人・住む人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。

【事業の内容】

シティプロモーション「#鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」でコンスタントに上位に位置するイメージ定着を図ってきた。

本事業では、本市の重点支援地方交付金の取組を交えたシティプロモーションを展開し、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、来訪促進等により地域の活性化、市民愛着度の向上につなげる。

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

環001	項目名	施設維持管理費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	施設維持管理費		ページ	21
年度	R7		所属名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8084			
款 衛生費	【1 1 次総の施策体系】3201			
項 清掃費	【事業の経過及び背景】 令和5年4月のリンピアいなば（鳥取県東部広域行政管理組合）の移動開始を受けて、神谷清掃工場は廃止となった。本工場の解体工事を実施するため、調査設計業務を令和6年5月から令和7年6月にかけて実施し、その結果をもとに行なった入札を経て、令和7年12月に本工場の解体工事の契約を締結した。			
目 清掃工場管理費	【事業の目的及び効果】 国の補正予算に呼応して、廃止された焼却施設である神谷清掃工場の解体工事を実施することで、公共施設の適正管理を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	607,022			
総務部長段階査定額	607,022			
市長段階査定額	607,022			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	295,907	分担金	0
	地方債	311,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	15	手数料	0
	計	607,022	財産収入	0
			寄付金	0
		縁入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福001	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費		ページ	19
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市介護老人保健施設やすらぎの指定管理者である社会福祉法人あすなろ会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	89,047			
要求額	3,225			
総務部長段階査定額	3,225			
市長段階査定額	3,225			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,741	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	484	手数料	0
	計	3,225	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
			諸収入	0
		その他	0	
備考欄				

福002	項目名	養護老人ホーム入所事業費		
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費		ページ	19
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1202			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、鳥取市養護老人ホームなごみ苑の指定管理者である社会福祉法人鳥取福祉会に対し、鳥取県が実施する物価高騰対策応援金の支給要件等に準じた支援を行う。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 光熱費等の負担増に対して応援金を支給することで、安心、安全で質の高い介護サービスの提供の維持を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	242,871			
要求額	3,117			
総務部長段階査定額	3,117			
市長段階査定額	3,117			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,649	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	468	手数料	0
	計	3,117	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
			諸収入	0
		その他	0	
備考欄				

福003	項目名	軽費老人ホーム運営補助金		
予算書項目	軽費老人ホーム運営補助金		ページ	19
年度	R7		所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 軽費老人ホームは、老人福祉法第20条の6の規定により、在宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者を無料または低額な料金で入所させ、食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を供与することを目的とした施設である。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行い、所得の少ない施設利用者の負担軽減及び軽費老人ホーム職員の待遇改善を図り、施設の安定的な運営を確保する。			
(単位:千円)				
補正前額	168,892			
要求額	3,306			
総務部長段階査定額	3,306			
市長段階査定額	3,306			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,810	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	496	手数料	0
	計	3,306	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福004	項目名	ふれあい型食事サービス補助金		
予算書項目	ふれあい型食事サービス補助金		ページ	19
年度	R7		所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】 1301			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 鳥取市社会福祉協議会では、市内に居住するひとり暮らし高齢者等の地域福祉活動として、地区社会福祉協議会が実施するふれあい型食事サービス事業に要する経費の一部を助成している。食料品価格等の物価高騰が長期化している影響から、当該事業に必要な食材や外注弁当の価格が上昇し、助成金単価での事業実施が困難な状況となっている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 鳥取市社会福祉協議会のふれあい型食事サービス事業の助成金について、当該事業の実施主体である地区社会福祉協議会の食材費等の負担増を軽減するため、助成金の嵩上げを行う場合に要する経費に対して補助金を交付し、事業継続を支援する。			
(単位:千円)				
補正前額	460			
要求額	1,360			
総務部長段階査定額	1,360			
市長段階査定額	1,360			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,156	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	204	手数料	0
	計	1,360	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福005	項目名	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)		
予算書項目	障害福祉事業所物価高騰対策応援金		ページ	19
年度	R7		所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障がい福祉サービス関係事業所に対して、応援金を支給する。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、障害福祉事業所物価高騰対策応援金を支給することで、運営の安定化を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	967			
総務部長段階査定額	967			
市長段階査定額	967			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	821	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	146	手数料	0
	計	967	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

家001	項目名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	私立保育園運営費		ページ	21
年度	R7		所属名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238			
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 物価高騰が依然として続いており、保育園等における給食に要する経費も更に増加している。給食に要する経費の増加は、保護者が支払う給食費の増加や給食の質の低下、児童の栄養バランス低下につながることが懸念されるため、早急な対策が必要となる。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げの抑制と栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげる。			
(単位:千円)				
補正前額	43,500			
要求額	44,269			
総務部長段階査定額	44,269			
市長段階査定額	44,269			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	37,628	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,641	手数料	0
	計	44,269	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

家002	項目名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費		ページ	21
年度	R7		所属名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款 衛生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 物価高騰等の影響により、経済状況が変化しており、妊娠や出産に対する経済的事情によるためらい等を取り除く一助となり、妊婦の方が安心して出産できるための支援が必要とされている。			
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 物価高騰等の影響により、生活環境や経済状況の変化がある中で、妊婦の方が安心して出産することができるよう、国の重点支援交付金を活用し経済的支援を行う。			
(単位:千円)				
補正前額	55,000			
要求額	55,000			
総務部長段階査定額	55,000			
市長段階査定額	55,000			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	46,750	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,250	手数料	0
	計	55,000	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経001	項目名	農商工連携マッチング・6次産業化推進事業費(重点支援地方交付金)																						
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	25																				
年度	R7		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283																							
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】 2101																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等に専門コーディネーターによる支援を行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。																							
(単位:千円)																								
補正前額	0																							
要求額	6,266																							
総務部長段階査定額	6,266																							
市長段階査定額	6,266																							
区分	補正額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>縁入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	縁入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
縁入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
財源内訳	国・県支出金	5,326																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	940																						
	計	6,266																						
備考欄																								

経002	項目名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)																						
予算書項目	働き方改革推進事業費		ページ	25																				
年度	R7		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 雇用政策係 0857-30-8284																							
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】 1101 ●実施計画																							
項 商工費	【事業の経過及び背景】 原材料費や光熱費などのコスト上昇や人材不足など、市内企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。こうした中、市内企業が持続的に成長・発展を続けていくため、「働き方改革」による魅力ある職場づくり、リスクリギングによる生産性向上の必要性が高まっている。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成の促進、DXの活用による働き方改革の実現が必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。																							
(単位:千円)																								
補正前額	1,660																							
要求額	2,657																							
総務部長段階査定額	2,657																							
市長段階査定額	2,657																							
区分	補正額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>縁入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	縁入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
縁入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
財源内訳	国・県支出金	2,258																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	399																						
	計	2,657																						
備考欄																								

経003	項目名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費		ページ	25
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】 2101 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	物産振興による経済活性化を図るために、鳥取市観光コンベンション協会がまちパル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援しており、近年物産館の入込者数は回復を遂げている。			
(単位:千円)				
補正前額	22,654			
要求額	39,600			
総務部長段階査定額	39,600			
市長段階査定額	39,600			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	33,660	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,940	手数料	0
	計	39,600	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				
財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経004	項目名	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	物産振興事業費		ページ	25
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	長引く物価高騰は地域経済に大きく影響を与えており、特に個人消費の低迷や中小企業の経営圧迫が本市においても深刻な課題となっている。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	519,444			
総務部長段階査定額	519,444			
市長段階査定額	519,444			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	467,500	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	51,944	手数料	0
	計	519,444	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				
財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

経005	項目名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		
予算書項目	中小企業金融対策費		ページ	25
年度	R7		所属名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの、燃油及び原材料価格の高騰、為替変動、米国関税の影響等）を利用して、その借入時の負担を軽減する必要がある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の維持、安定を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	44,591			
要求額	159,907			
総務部長段階査定額	159,907			
市長段階査定額	159,907			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	147,822	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	12,085	手数料	0
	計	159,907	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経006	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	企業誘致促進事業費		ページ	25
年度	R7		所属名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1 1 次総の施策体系】2101 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、少子高齢化や若年層の県外流出などに伴う生産年齢人口の減少を踏まえ、地域における労働力確保及び定住人口の維持に向けた取組の一環として、外国人材の育成・定住促進に取り組んでいる。こうした中、外国人材の受入に関して、国の制度改正に伴い、現行の「技能実習制度」に代わり、令和9年4月から特定技能制度への移行を前提とした「育成労働制度」がスタートする。この中では、育成労働実施者（受入企業）は、育成労働者が日本語能力A2（N4）の目標講習を100時間以上履修できるよう必要な措置を講ずることとされており、本市としても新たな制度に対応するため受入環境の整備が必要となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 民間事業者などと連携し、外国人材を雇用するうえで必要となる語学講習等の機会を提供することにより、外国人材の受入を促進することで、市内企業等の労働力確保ならびに外国人材の市内定住の促進を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	8,988			
要求額	8,866			
総務部長段階査定額	8,866			
市長段階査定額	8,866			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	7,536	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,330	手数料	0
	計	8,866	財産収入	0
			寄付金	0
			緑入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経007	項目名	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	25
年度	R7		所属名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は脱炭素先行地域の指定を受け、CO ₂ 排出量の削減に向けて取組を推進している。また、様々な業種においてエネルギー・原材料価格の高騰、円安等の影響が続き、中小企業者等の経営を圧迫している。こうした状況を踏まえ、地域としてのCO ₂ 排出量の削減促進と中小企業等のエネルギーコストの低減につながる取組が急務となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業者等の負担軽減及びCO ₂ 排出量の削減等に寄与する。			
(単位:千円)				
補正前額	50,000			
要求額	100,000			
総務部長段階査定額	35,000			
市長段階査定額	35,000			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	29,750	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,250	手数料	0
	計	35,000	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

経008	項目名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	観光宣伝事業費		ページ	25
年度	R7		所属名 経済観光部 観光・シオバーク推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1.1 次総の施策体系】2202 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、二次交通や観光案内の充実など、外国人観光客の受入態勢やおもてなし体制の強化を図るとともに、観光事業者によるインバウンド受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	15,298			
要求額	27,460			
総務部長段階査定額	27,460			
市長段階査定額	27,460			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	23,341	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,119	手数料	0
	計	27,460	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

経009	項目名	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)			
予算書項目	観光産業育成支援事業費		ページ	25	
年度	R7		所属名		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費			【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度から事業を開始した。観光産業を本市の基幹産業として進行するためには官民一体となった取組が必要である。		
目 観光費			【事業の目的及び効果】 長引く物価高騰が地域経済に影響を与える中、観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位:千円)					
補正前額	5,000		【事業の内容】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援		
要求額	5,000		財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
総務部長段階査定額	5,000				
市長段階査定額	5,000				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	4,250	その他財源の内訳		
	地方債	0	分担金	0	
	その他	0	負担金	0	
	一般財源	750	使用料	0	
	計	5,000	手数料	0	
備考欄					

農001	項目名	ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	ともに目指す担い手強化支援事業費		ページ	21
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】 2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】			
目 農業振興費	本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況である。その中で生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。県事業の新設に伴い、令和6年度までの「みんなでやらいや農業支援事業」から本事業に移行した。			
(単位:千円)				
補正前額	29,064			
要求額	24,000			
総務部長段階査定額	24,000			
市長段階査定額	24,000			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	22,800	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,200	手数料	0
	計	24,000	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

農002	項目名	クマ対策事業費		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費		ページ	23
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 鳥獣対策係 0857-30-8303			
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】			
目 林業総務費	人の日常生活圏に出没したクマ等への対応として、地域住民等の安全を確保した場合に限り銃猟を可能とする、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律が令和7年9月に施行となった。			
(単位:千円)				
補正前額	3,396			
要求額	1,047			
総務部長段階査定額	1,047			
市長段階査定額	1,047			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	784	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	263	手数料	0
	計	1,047	財産収入	0
			寄付金	0
			縁入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

農003	項目名	きのこ王国とつとり振興施設等整備事業費補助金(令和7年度国1次補正)	
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	23
年度	R7	所属名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援し、減少傾向にあるきのこ類の生産量の増加を図り、生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 国の補正予算に呼応して原木しいたけ等の振興施設等の整備を支援することにより、きのこ王国とつとりの実現を推進するもの。		
(単位:千円)			
補正前額	0	その他財源の内訳	特用林産振興施設等整備事業 (間接補助事業)
要求額	104,424	分担金	特用林産物生産施設の建設等に要する経費を助成
総務部長段階査定額	104,424	負担金	菌床製造棟 1 棟、菌床培養棟 2 棟、おが粉保管庫 1 棟、菌床製造機械一式、 菌床培養設備一式 (培養棚、空調設備、運搬・移動器具等、おが粉保管庫のコンクリート舗装 (県のみ))
市長段階査定額	104,424	使用料	事業費 : 151,819千円 (138,018千円 × 1.1) 対象事業費 : 138,018千円 (国、市) (143,481千円 (県))
区分	補正額	手数料	国庫補助 : 138,018千円 × 補助率1/2 = 69,008千円 県補助 : 143,481千円 × 補助率1/6 = 23,914千円 市補助 : 138,018千円 × 補助率1/12 = 11,502千円
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 縁入金 諸収入 その他	
備考欄			

農004	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費(令和7年度国1次補正)	
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	23
年度	R7	所属名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行なう必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 国の補正予算に呼応して、意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低成本で安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位:千円)			
補正前額	0	その他財源の内訳	高性能林業機械 フォワーダ導入支援
要求額	9,250	分担金	事業費 18,500千円 × 1/2 (国庫補助金) = 9,250千円
総務部長段階査定額	9,250	負担金	
市長段階査定額	9,250	使用料	
区分	補正額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 縁入金 諸収入 その他	
備考欄			

農005	項目名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	省エネ漁業推進事業費		ページ	23
年度	R7		所属名	
会計名	農林水産部 林務水産課			
一般会計				
款 農林水産業費				
項 水産業費				
目 水産業振興費				
(単位:千円)				
補正前額	191			
要求額	834			
総務部長段階査定額	834			
市長段階査定額	834			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	708		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	126		
	計	834		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312

【1.1 次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】

魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、国の重点支援地方交付金を活用して漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。

【事業の目的及び効果】

漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。

【事業の内容】

経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。

事業費：8,215千円 (補助対象経費上限額：5,000千円)

補助額：5,000千円×1/6=834千円 1名 (船内外機)

事業実施主体：以下の条件いずれかを満たす20t未満の漁船漁業者

I. 年齢が65歳以下のもの

II. 年齢が75歳以下で、過去3年間に平均90日以上出漁実績があるもの

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

農006	項目名	漁港機能増進事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ	23
年度	R7		所属名	
会計名	農林水産部 林務水産課			
一般会計				
款 農林水産業費				
項 水産業費				
目 水産業振興費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	32,340			
総務部長段階査定額	32,340			
市長段階査定額	32,340			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	16,000		
	地方債	16,300		
	その他	0		
	一般財源	40		
	計	32,340		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312

【1.1 次総の施策体系】 2104

【事業の経過及び背景】

平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。

【事業の目的及び効果】

本市が管理している第1種漁港では、以前より冬期波浪を主な要因とした航路・泊地への堆砂が発生し、出入港時に漁船が海底に接触する事象が生じるなど、安全等に支障が生じている。そのため、この度の国の補正予算に係る「漁港施設機能増進事業」を活用して堆砂対策を図る。

【事業の内容】

水産業競争力強化漁港機能増進事業基本計画に定めた対策工事を実施する。

対象施設：安全対策向上・強靭化に資する事業

岩戸漁港機能増進工事 12,000千円

長和瀬漁港機能増進工事 20,000千円

農007	項目名	水産多面的機能発揮対策事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ	23
年度	R7		所属名	
会計名	農林水産部 林務水産課			
一般会計				
款 農林水産業費				
項 水産業費				
目 水産業振興費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	213			
総務部長段階査定額	213			
市長段階査定額	213			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	213		
	計	213		
	その他	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
緑入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【1.1次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】

漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じており、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】

国の補正予算に呼応し、環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することで本市水産業の振興を図る。

【事業の内容】

環境・生体系保全として水域の保全（藻場の制作・設置、種苗の投入、食害生物の除去）を行う。

実施団体：酒津、浜村、青谷地区の環境保全活動組織

事業費：1,419千円×15%＝213千円

負担割合：国70%、県15%、市15%

農008	項目名	漁港施設機能保全事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	漁港建設事業費		ページ	23
年度	R7		所属名	
会計名	農林水産部 林務水産課			
一般会計				
款 農林水産業費				
項 水産業費				
目 水産業振興費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	154,850			
総務部長段階査定額	154,850			
市長段階査定額	154,850			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	34		
	計	154,850		
	その他	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
緑入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【1.1次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。

【事業の目的及び効果】

本市が管理している第1種漁港では、以前より冬期波浪を主な要因とした航路・泊地への堆砂が発生し、出入港時に漁船が海底に接触する事象が生じるなど、安全等に支障が生じている。そのため、この度の国の補正予算に係る「水産物供給基盤機能保全事業」を活用して堆砂対策を図る。

【事業の内容】

漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。

- ・酒津漁港機能保全工事（水域施設） 70,400千円
- ・船磯漁港機能保全工事（水域施設） 79,000千円
- ・夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 4,500千円

農009	項目名	県営事業負担金(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	県営事業負担金		ページ	21
年度	R7		所属名	
会計名	農林水産部 農村整備課			
一般会計				
款 農林水産業費				
項 農業費				
目 農地費				
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	9,900			
総務部長段階査定額	9,900			
市長段階査定額	9,900			
区分	補正額			
国・県支出金	0			
地方債	9,900			
その他	0			
一般財源	0			
計	9,900			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
縁入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【1 1次総の施策体系】2104 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
鳥取県主体で土地改良事業が行われている。

【事業の目的及び効果】

県営事業で実施する農地・農業用施設の整備事業について、国の補正予算に呼応して実施される事業費の一部を負担する。

【事業の内容】

県営土地改良事業に対する一部負担

・県営地域ため池総合整備事業 9,900千円

神谷奥堤（西今在家）堤体工

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	27
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策県営事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。			
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、鳥取県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担し、事業の促進を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	26,600			
総務部長段階査定額	26,600			
市長段階査定額	26,600			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	26,600		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	26,600		
	その他	0		
備考欄				

都002	項目名	防災・安全交付金事業費(令和7年度国1次補正)		
予算書項目	地方道路整備交付金事業費		ページ	25
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 道路施設の長寿命化対策、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、交通機能の安全性、快適性の向上を図る。			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	171,150			
総務部長段階査定額	171,150			
市長段階査定額	171,150			
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	92,950		
	その他	78,200		
	一般財源	0		
	計	0		
	その他	0		
備考欄				

教001	項目名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ	21
年度	R7		所属名	
会計名	教育委員会事務局 学校教育課			
一般会計				
款 民生費				
項 児童福祉費				
目 児童福祉総務費				
(単位:千円)				
補正前額	6,960			
要求額	7,024			
総務部長段階査定額	7,024			
市長段階査定額	7,024			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5,970		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,054		
	計	7,024		
	備考欄			

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。

【事業の目的及び効果】

引き続き国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助家庭に対して利用料を助成し、児童の健全な育成を図る。

【事業の内容】

放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯へ利用料の一部を助成する。

扶助費 6,960千円 (290人 × 利用月額1/2(上限2,000円) × 12月)

通信運搬費 64千円 (290人 × 110円 × 2回)

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
緑入金	0
諸収入	0
その他	0

教002	項目名	給食配送委託費		
予算書項目	給食配送委託費		ページ	27
年度	R7		所属名	
会計名	教育委員会事務局 学校保健給食課			
一般会計				
款 教育費				
項 保健体育費				
目 学校給食費				
(単位:千円)				
補正前額	71,390			
要求額	650			
総務部長段階査定額	650			
市長段階査定額	650			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	552		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	98		
	計	650		
	備考欄			

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【1 1 次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

学校給食センターと学校(給食室)との間を給食用コンテナにより配達・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施しているが、燃油価格の高騰が収束せず、事業者の経費負担が大きい状態が続いている。

【事業の目的及び効果】

学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配達・回収を、継続的かつ安定的に実施する。

【事業の内容】

学校給食の配達事業者を支援し、負担軽減を図る。

財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
緑入金	0
諸収入	0
その他	0

